

卵子凍結:千葉・浦安市、助成決定 3年9000万円 順天堂病院に施設

毎日新聞 2015年02月24日 東京朝刊

千葉県浦安市と順天堂大浦安病院（同市）は23日、共同で記者会見し、将来の妊娠と出産に備えて健康な女性の卵子を凍結保存する新年度事業を正式発表した。現状では健康保険が適用されないため市が同病院の研究に補助金を出し、最低でも約100万円とされる市民の負担を3割にしよう方針。市によると、卵子凍結に関する事業に自治体が補助金を出した前例は国内にはないという。【市村一夫】

同病院では、難治性不妊症に対応する高度治療施設を4月に設立する。市内居住の20～34歳の女性を想定し、将来の体外受精に向けて卵子を採取、凍結保存する研究を進めるほか、卵巣や精子の凍結保存も対象とする。事業を「少子化対策の一環」とする市では、2017年度までの3年間で計9000万円を補助する方針。希望する女性は、出産適齢期を啓発する講演会に出席した上で、最終的には同病院の倫理委員会の審査を受ける。

松崎秀樹市長は「出産の先送りを助長するという批判もあるが、思いは全く逆。出産適齢期を考えるきっかけにってもらいたい。保険適用になるよう国に働きかけていく」と話した。

=====

■解説

◇「公費投入早すぎ」指摘も

卵子の凍結保存は、がんなどの治療で卵巣機能の低下が予想される場合、治療前に卵子を採取して将来の妊娠の可能性を残すために研究されてきた。日本産科婦人科学会は今年の会告（指針）で、本人が希望する場合、治療の副作用対策の一環として認めてきた。

女性の社会進出や晩婚化を背景に、妊娠・出産年齢が高くなり、不妊治療である体外受精の治療件数も年32万件を超え、最も治療件数が多いのは39歳。「卵子の老化」を避けようと、年齢が若いうちに卵子を保存することへの関心も高まっている。岡山大の調査（2012年）では、健康な女性のために卵子の凍結保存を全国で9医療機関が実施していた。最近では、健康な女性のために卵子を凍結保存する民間のバンクまで現れた。

卵子の採取は女性の体に負担がかかり、卵子は受精卵に比べて凍結のダメージを受けやすい。体外受精をしても出産できるのは10～20%程度とされる。若い時に凍結すれば必ず出産できるわけではない。また、卵子が若くても、母体の年齢が高くなれば出産のリスクも高まる。

同学会倫理委員の石原理・埼玉医科大教授（産婦人科学）は「凍結卵子を使った出産例は少なく、データも不足している。がんなどの場合と分けて考えるべきで、健康な人への公費助成は早すぎる」と話す。【下桐実雅子】